

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

九十九里町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県山武郡九十九里町

3 地域再生計画の区域

千葉県山武郡九十九里町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1997年の20,930人をピークに減少しており、14,639人(2020年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。また、住民基本台帳によれば、2022年1月1日現在の人口は14,953人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には10,002人と、2020年比で総人口が約68.3%となる見込みである。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0～14歳)は、2010年で「1,941人」だが2020年には「1,216人」となり、10年間で「725人」減少している。生産年齢人口(15～64歳)は、2010年で「11,884人」だが2020年には「8,249人」となり、10年間で「3,635人」減少している。老年人口(65歳以上)は、2010年で「5,156人」だが、2020年には「6,096人」となり、10年間で「940人」増加している。今後、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。なお、2022年1月1日現在において、当町における20歳～40歳代の人口は4,040人と住民全体に占める割合は27.0%である。

人口減少の構造的な課題を分析すると、自然要因として合計特殊出生率は2019年には0.97となっており、全国平均と比べ低い傾向にあり、出生数と死亡数の推移をみると、出生数は緩やかに減少しているのに対し、死亡数は緩やかに増加している。そのため、自然動態は減少の度合いが徐々に大きくなっており、2020年千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)によると225人の自然減となっている。

社会動態をみると、基本的には転出が転入を上回っているが、2010年及び2015

年のみ転入が転出を上回っている。2020年には転入者438人が転出者541人を下回る社会減103人と転出超過であった。

このまま人口減少が進行すると、地域消費人口や労働人口の減少による地域経済の縮小と地域産業の衰退、後継者不足による町の基幹産業である農業の衰退と自然環境保全への悪影響、担税力の高い生産年齢人口の減少に伴う町税収入の減少とこれに伴う行政サービスの質の低下、地域コミュニティの縮小による共助機能低下等が懸念される。

これらの課題に対応するため、本計画において、次に掲げる基本目標の達成に向けて取り組み、町内企業の活性化や企業誘致による雇用拡大と、これによる町の将来を担う若者を中心とする人材確保、子育て世代の経済的な負担軽減、ワークライフバランスを安定させる環境づくりや「希望する子どもの数を持てる」子育て環境整備による少子化の流れの克服、「関係人口」の創出による地方移住者確保等により、将来的な人口減少の克服を目指す。

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことが出来る魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K G I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア・エ	新規農漁業者数	4人	14人	基本目標1・4
	九十九里ブランド開発のための支援件数	0件	1件	
ア・ウ・ エ	認知症サポーターの人数	1,108人	3,000人	基本目標1・ 3・4
イ・エ	町道舗装補修率	2.0%	14.6%	基本目標2・4
	町民との協働による事業数	0件	1件	
イ・エ・ ウ	審議会等の女性委員の割合	16.8%	20.0%	基本目標2・ 3・4
ウ・エ	合計特殊出生率	0.96	1.23	基本目標3・4
	社会教育活動への参加率	75.0%	85.0%	
エ	三大生活習慣病(がん、心疾患、 脳血管疾患)による死亡率	51.2%	51.1%	基本目標4
	自主防災組織結成数	6組織	23組織	
	町民一人当たりのごみの排出 量(可燃ごみ)	325kg	315kg	
	中央公民館・つくも学遊館の主 催講座の受講者数	343人	360人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

九十九里町まち・ひと・しごと創生推進計画事業

- ア 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業
- イ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ ひとが集う、安心して暮らすことが出来る魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業

地域密着の産業である農林水産業や商工業など、様々な分野に魅力ある仕事の間を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・ 農業振興団体育成事業
- ・ 農地集積・集約化事業 等

イ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる事業

町外からの移住受けでは、移住定住促進事業を推進しており、この事業継続とともに、町内外への情報発信に資する取組を強化し、関係人口の創出・拡大、移住定住の促進を図る事業。

民間路線バス・タクシーなどの公共交通の利用率向上に資する取り組みを推進するとともに、地域公共交通計画の策定等によるバス路線の維持・確保を行う事業。

【具体的な事業】

- ・ 移住定住推進事業
- ・ 公共交通対策事業

・地域づくりの担い手育成事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

子どもを産み育てやすい環境づくりにより、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業。

【具体的な事業】

- ・子育て支援センター事業
- ・子育て相談事業 等

エ ひとが集う、安心して暮らすことが出来る魅力的な地域をつくる事業

広域的な課題解決や戦略的相互関係の構築に努めるため、多様な連携を強化することとし、自治体連携や官学連携で引き続き施策を推進する事業。

安心・安全な居住環境の形成に資する防災対策を町全体で推進する事業。

【具体的な事業】

- ・空家対策事業
- ・地域コミュニティ活動支援事業 等

※なお、詳細は第5次九十九里町総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

882,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに九十九里町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで